

Agentic AI 研究会について

～医業経営コンサルタントの未来を創る～

Ver. 1. 1

兵庫県支部継続研修
日時＝2026年5月7日(木) 3コマ目(15:30～16:00)
場所＝兵庫県中央労働センター 203 号室
兵庫県神戸市中央区下山手通 6 丁目 3-28



公益社団法人

日本医業経営コンサルタント協会

Japan Association of Healthcare Management Consultants

近畿地区協議会 Agentic AI 研究会 主任研究員 小川 敏治

目 次

1 背 景

2 目 的

3 基本方針

4 体 制

5 計 画



1.背景

日本を「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」に！

1. 2025年10月24日に行われた高市早苗首相の所信表明演説において、高市早苗氏は日本を「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」にするという目標を掲げた。
2. この発言は、単なる政策スローガンではなく、日本が今後どのような国家戦略の下で人工知能(AI)を社会の中核に位置づけていくのかを示唆するものである。
3. AIの進展は「もはや技術革新の枠を超え、社会制度や経済構造、さらには安全保障の在り方」にまで影響を及ぼしている。
4. AIを単なる効率化の手段ではなく、社会の信頼や人間中心の価値観の中で発展させるという方向性がある。



出典：佐藤仁「「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」とは―高市早苗首相の所信表明演説にみる日本のAI戦略」(公開:2025/11/1(土) 6:01)、yahooニュース、<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/234b88b622c0e345a781cf8fae966e60420ac6d5>、アクセス 2026.04.05



1.背景

(1)日本のAI戦略

1. 日本のAI政策は、「根拠法」⇒「基本計画」⇒「指針」の3階層構造。
2. これらは一体となって、日本における「信頼できるAI」の普及と「国際競争力の向上」を目指す枠組みを構成している。

役割・位置づけ	名 称	概 要
根 拠 法	人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(AI法)	○AI技術の推進に関する基本理念を定め、国、地方公共団体、研究開発機関、事業者、国民の責務を明確にするための「根拠」となる法律。
↓		
基本計画	人工知能基本計画	○AI法に基づき、政府が「中長期的に取り組む具体的な施策」をまとめたもの。
↓		
指 針	人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針	○AIを利用・開発する際の倫理性や安全性を確保するための「具体的な「行動指針」」。 ○人権尊重や透明性の確保など、適正な活用のための詳細な基準を定めている。

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(AI法)の概要	
成立：令和7年5月28日 一部施行：令和7年6月4日 全面施行：令和7年9月1日	
法律の必要性	日本のAI開発・活用は遅れている。
	多くの国民がAIに対して不安。
イノベーションを促進しつつ、リスクに対応するため、既存の刑法や個別の業法等に加え、新たな法律が必要。	
法律の概要	目的 国民生活の向上、国民経済の発展
	基本理念 経済社会及び安全保障上重要 → 研究開発力の保持、国際競争力の向上 基礎研究から活用まで総合的・計画的に推進 適正な研究開発・活用のため透明性の確保等 国際協力において主導的役割
	AI戦略本部 本部長：内閣総理大臣 構成員：全ての国務大臣 関係行政機関等に対して必要な協力を求める
	AI基本計画 研究開発・活用の推進のために政府が実施すべき施策の基本的な方針等
	基本的施策 研究開発の推進、施設等の整備・共用の促進 人材確保、教育振興 国際的な規範策定への参画 適正性のための国際規範に即した指針の整備 情報収集、権利利益を侵害する事案の分析・対策検討、調査 事業者等への指導・助言・情報提供
	責務 国、地方公共団体、研究開発機関、事業者、国民の責務、関係者間の連携強化 事業者は国等の施策に協力しなければならない
	附則 見直し規定（必要な場合は所要の措置）
世界のモデルとなる法制度を構築 国際指針に則り、イノベーション促進とリスク対応を両立。最もAIを開発・活用しやすい国へ。	

出典：内閣府「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(AI法)概要」、https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_hou_gaiyou.pdf、アクセス 2026.04.05

人工知能基本計画（概要） ～「信頼できるAI」による「日本再起」～	
基本構想	◎「信頼できるAI」を追求し、「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」へ。 ◎「危機管理投資」・「成長投資」の中核として、 今こそ反転攻勢。
3つの原則	イノベーション促進とリスク対応の両立、アジャイル（柔軟かつ迅速）な対応、内外一体での政策推進
4つの基本的な方針に基づく施策	データの集積・利活用・共有を促進
1. AI利活用の加速的推進「AIを使う」	世界最先端のAI技術を、適切なリスク対応を行いながら積極的に利活用。 ● 政府・自治体でのAIの徹底した利活用 ● 社会課題解決に向けたAI利活用の推進 ● AI利活用促進による新しい事業や産業の創出 ● 更なるAI活用に向けた仕組みづくり
2. AI開発力の戦略的強化「AIを創る」	AIエコシステムに関する各主体での開発及び組み合わせにより、日本の強みとして「信頼できるAI」を開発。 ● 日本国内のAI開発力の強化 ● 日本の勝ち筋となるAIモデル等の開発推進 ● 信頼できるAI基盤モデル等の開発 ● AI研究開発・利用基盤の増強・確保
社会全体で「信頼できるAI」を使う	
3. AIGバナンスの主導「AIの信頼性を高める」	AIの適正性を確保するガバナンスを構築。日本国内だけでなく、国際的なガバナンス構築を主導。 ● AI法に基づく適正性確保に向けた指針、調査・助言、評価基盤となるAIセーフティ・インスティテュートの機能強化 ● ASEAN等グローバルサウス諸国を含めた国際協調
4. AI社会に向けた継続的変革「AIと協働する」	産業や雇用、制度や社会の仕組みを変革するとともに、AI社会を生き抜く「人間力」を向上。 ● AIを基軸とした産業構造の構築 ● AI社会における制度・枠組みの検討・実証 ● AI人材の育成・確保 ● AI時代における人間力の向上
◎ 制度改革等のための省庁間連携、適切なベンチマークの設定とモニタリング、当面毎年変更	

出典：内閣府「人工知能基本計画の概要」、https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan_g_20251223.pdf、アクセス 2026.04.05



出典：内閣府「人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針の概要」https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_guideline/ai_gl_2025g.pdf、アクセス 2026.04.05

2-1 全事業者におけるAX推進

経済産業省

AIホワイトペーパー2.0

AXを、大企業から中小企業まで、あらゆる事業者へ広げる。

AXを推進し、AIファースト企業へ転換することは、将来の競争力を左右する最重要の経営課題である。

背景・現状課題

- ・ 中小企業におけるAI利用率の低迷
- ・ 経営者の理解不足とAI推進人材の不足
- ・ AX投資を支える資金の不足

AXにも活用可能なIT関連補助制度は存在するものの、AX支援の目的が明確でなく、AI活用プロジェクトに活用しにくい。

主な提言

- ・ 中小企業経営者の理解促進と挑戦意欲の喚起
- ・ AI推進組織の構築に資する知見の取りまとめと公開
- ・ AI人材育成とAI活用プロジェクトの伴走支援
- ・ AXの取組み段階に応じた切れ目のない補助制度の整備

目指す政策効果

日本経済全体の生産性向上と、持続的な競争力強化につなげる。

日本企業における生成AI活用は広がっているが、AI活用とAX推進の進展は、諸外国に比べてなお大きく立ち遅れている。DXで生じた後れを繰り返さないためにも、国は大企業から中小企業まで、AX推進に向けた取組を速やかに後押しすべきである。

出典：自民党「【概要版】AI・web3小委員会「AIホワイトペーパー2.0～AI駆動型国家への構造転換～(案)」(2026年4月23日)より抜粋、<https://note.com/api/v2/attachments/download/7976649329f63a2a75798efcc78427cd>、アクセス:2026.04.25



1.背景

AIホワイトペーパー2.0「AI駆動型国家への構造転換」(案) ～ あらゆる労働者へ ～

2-2 エージェントAI時代の働き方・雇用の再設計

厚生労働省・内閣府・文部科学省・経済産業省

AIホワイトペーパー2.0

AI時代の大規模なスキル転換と円滑な労働移動を支える。

AIによる単純・反復的業務の代替を見据え、実践的なリスキリングと円滑な労働移動を一体的に支援する。

背景・現状課題

- 単純、反復的業務のAI代替の進展
- 若年層を含む労働市場への影響拡大
- 従来型雇用制度と組織構造の硬直性

人間にしか担えない業務へのシフトが求められる一方、メンバーシップ型雇用と厚い中間管理層を抱える組織構造が、その転換の障壁となっている。

主な提言

- AIが労働市場に与える影響の継続的な調査と公表
- AI活用力と非代替スキルの習得に向けたリスキリング支援
- ジョブ型雇用の推進とフラットな組織構造への転換
- ハローワーク機能の拡充による円滑な労働移動支援

目指す政策効果

AI活用を前提とした働き方への適応と、円滑で公正な労働移動を実現する。

AXの進展に伴う失業、転職、賃金変動、地域格差の拡大といった移行コストを直視し、リスキリング支援、セーフティネットの強化、公正な移行に向けた制度設計を一体的に進めなければならない。移行コストへの備えなくして、社会全体のAXは実現しない。

16

出典：自民党【概要版】AI・web3小委員会「AIホワイトペーパー2.0～AI駆動型国家への構造転換～(案)」(2026年4月23日)より抜粋、
<https://note.com/api/v2/attachments/download/7976649329f63a2a75798efcc78427cd>、アクセス:2026.04.25



1.背景

AIの急速な進化(その1)

- AIの技術は、「情報を生み出す一問一答の段階」から「自律的にタスクを完結させる段階」、さらに、「複数のエージェントが状況を判断し調整・連携し、複雑な目標の自律的達成させる段階」へと急速にシフトしている。

	生成AI	AIエージェント	エージェンティックAI
主な目的	コンテンツの生成・回答	特定タスクの自動実行	複雑な目標の自律的達成
動作の性質	受動的 (プロンプトに回答)	能動的 (タスクを遂行)	自律的・継続的 (状況を判断し調整)
構成要素	学習モデル(LLMなど)	モデル + 外部ツール利用	複数のエージェント + 計画・改善ループ
行動の範囲	一問一答	設定された業務フロー	未知の状況への適応・推論
例えるなら	知識豊富な執筆者	指示された仕事をこなす部下	戦略を考え実行する組織/責任者
具体例	ChatGPTとのチャット	指示した複数段階のタスク (ファイル整理→データ分析→ 資料作成等)を遂行。	患者の入退院プロセス、緊急搬送状況、 スタッフの配置データを統合・分析し、患 者需要を予測し、最適な病床運用や施設 基準管理を自律的にシミュレーションして 提案・実行。(Human-in-the-Loop)

出典：公益社団法人日本医療経営コンサルタント協会 Agentic AI 研究会 主任研究員 小川敏治「生成AI、AIエージェント、エージェンティックAIについて」(2025.12.21)より抜粋し
追記。 <https://hbs.one.ne.jp/jahmc-ai/> アクセス 2026.03.30



1.背景

AIの急速な進化(その2)

- 人間が前提の業務フロー ⇒ AIが前提の業務フロー に変える。
- AIでできるか否かではなく、 人間がやるべきかどうか、重要な業務変革ポイントであり、「成長するための組織設計」の要諦である。



出典: アクセンチュア株式会社 データ & AIグループ 日本統括 AIセンター長 保科学世「未来のシナリオ2030」～生成AIが拓く企業全体の再創造～ (2026.01.27)

Japan Association of Healthcare Management Consultants

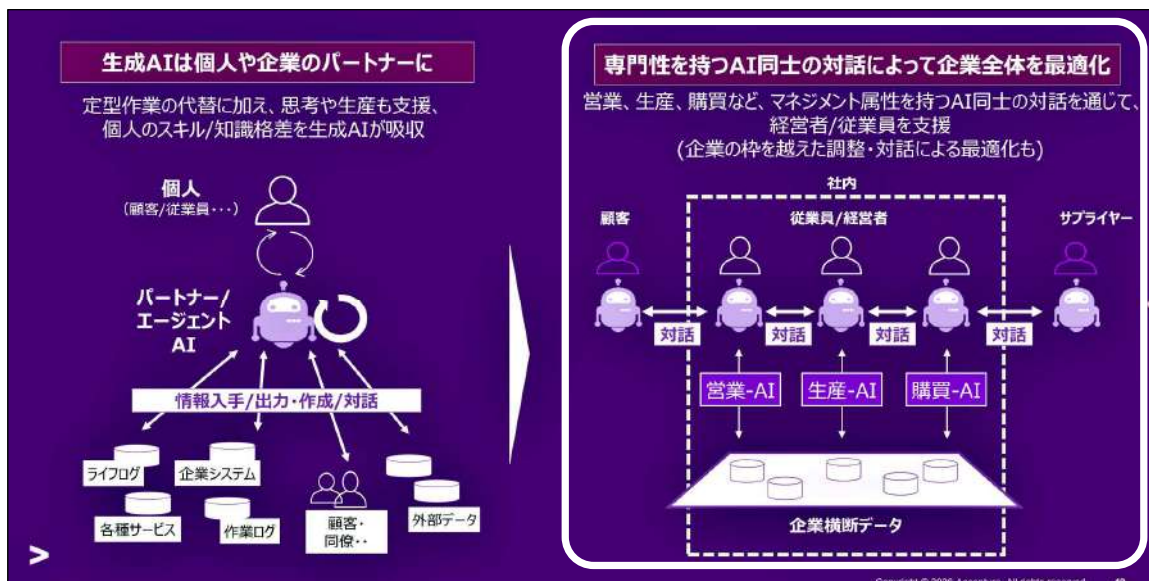


1.背景

AIの組織実装

AIと人間の最適な協働・共創・共生

- 複数のAIエージェントが状況を判断し調整・連携し、人間による判断 又は 介入 により、複雑な目標を自律的に達成する組織の在り方(例)。 Human-in-the-Loop Human-on-the-Loop



出典: アクセンチュア株式会社 データ & AIグループ 日本統括 AIセンター長 保科学世「未来のシナリオ2030」～生成AIが拓く企業全体の再創造～ (2026.01.27)

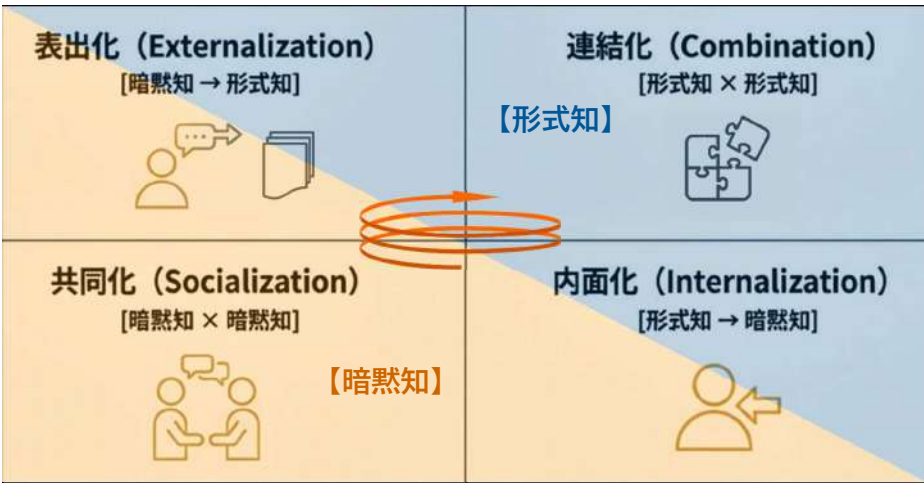
Japan Association of Healthcare Management Consultants



1.背景

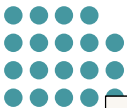
知識創造の普遍的フレームワーク「SECIモデル」

経営学者 野中郁次郎氏らが、1995年に提唱した
知識創造の普遍的フレームワーク「SECIモデル」



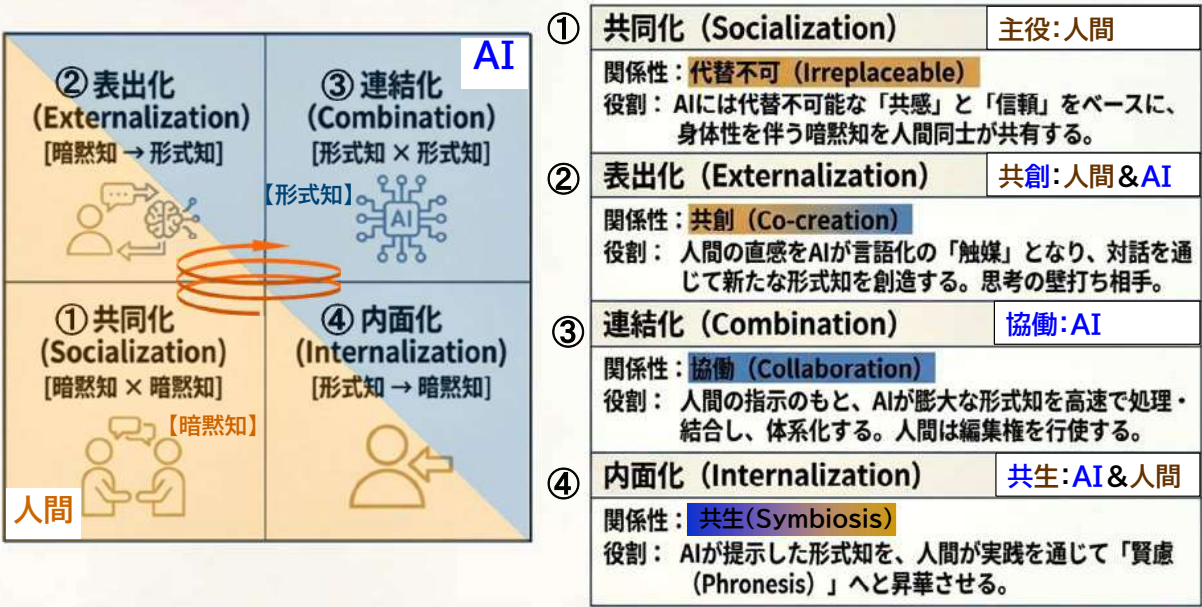
出典：公益社団法人日本医療経営コンサルタント協会 Agentic AI 研究会 主任研究員 小川敏治「(仮説)AIと人間の最適な協働・共創・共生モデル(AIと人間の共生が拓く、次世代の知識創造スパイラル)～野中郁次郎氏のSECIモデルを再構築する「協働・共創・共生」の新パラダイム～」(2025.12.18)より抜粋し追記。 <https://hbs.one.ne.jp/jahmc-ai/> アクセス 2026.03.30

Japan Association of Healthcare Management Consultants



1.背景

SECIモデルは、AIという「インフラ」を得て、新たな次元へと進化



出典：公益社団法人日本医療経営コンサルタント協会 Agentic AI 研究会 主任研究員 小川敏治「(仮説)AIと人間の最適な協働・共創・共生モデル(AIと人間の共生が拓く、次世代の知識創造スパイラル)～野中郁次郎氏のSECIモデルを再構築する「協働・共創・共生」の新パラダイム～」(2025.12.18)より抜粋し追記。 <https://hbs.one.ne.jp/jahmc-ai/> アクセス 2026.03.30

Japan Association of Healthcare Management Consultants



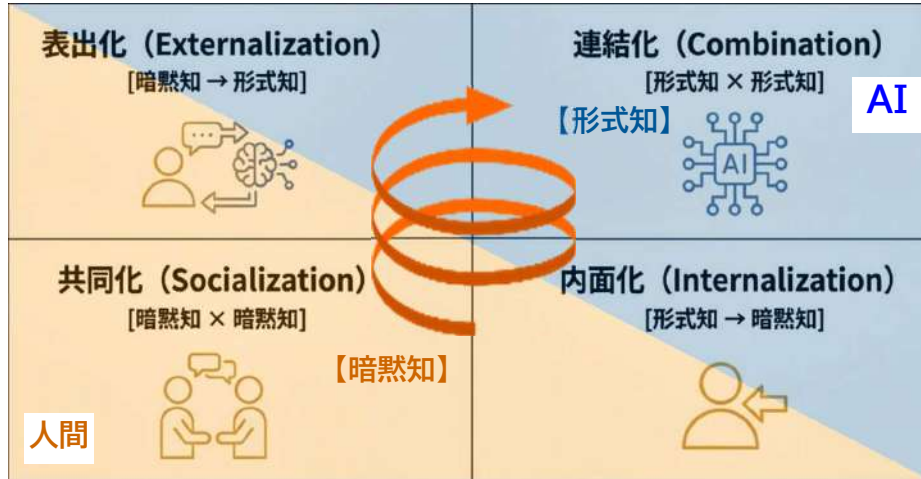


1.背景

AIが駆動する、より速く、より高次元への「知識創造スパイラル」

- AIは、形式知ゾーンを劇的に高速化させるターボエンジンの役割を果たし、不眠不休で稼働。
- 暗黙知ゾーンは、人間が握っている。
- AIと人間の最適な協働・共創・共生により、知識創造をスパイラルアップ。

⇒ 組織の価値創造の「(量の拡大)×(質の向上)」。



出典：公益社団法人日本医療経営コンサルタント協会 Agentic AI 研究会 主任研究員 小川敏治「(仮説)AIと人間の最適な協働・共創・共生モデル(AIと人間の共生が拓く、次世代の知識創造スパイラル)～野中郁次郎氏のSECIモデルを再構築する「協働・共創・共生」の新パラダイム～」(2025.12.18)より抜粋し追記。 <https://hbs.one.ne.jp/jahmc-ai/> アクセス 2026.03.30

Japan Association of Healthcare Management Consultants



1.背景

規模や業種業態にかかわらず、すべての組織に対して

4. AI社会に向けた継続的変革「AIと協働する」	
産業や雇用、制度や社会の仕組みを変革するとともに、AI社会を生き抜く「人間力」を向上。	
● AIを基軸とした産業構造の構築	● AI社会における制度・枠組みの検討・実証
● AI人材の育成・確保	● AI時代における人間力の向上

出典：総務省「AI事業者ガイドライン」掲載ページ、https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/ai_network/02ryutsu20_04000019.html、アクセス 2026.04.05

- AIは、単なるツールではなく、もはや技術革新の枠を超え、社会制度や経済構造、さらには経済安全保障の在り方にまで影響を及ぼしている。
- 労働供給制約社会に向けて、規模や業種業態にかかわらず、すべての組織は、「AI=新しいインフラ」として捉え、AIガバナンスを構築・運用し、AI社会に向けた継続的変革「AIと協働する」ことが求められる。



- ① AIの組織実装において、最も高い壁は技術ではなく、組織の風土(暗黙のルール、感情・雰囲気(情緒的文化))などや人間の心理的な抵抗(現状維持バイアス)である。
 - ② 経営者・社員のマインドセット変革、トップダウン(経営層のコミットメント)&ボトムアップ(現場の創意工夫)のハイブリッド(車の両輪)は不可欠な要素である。
- この包括的なアプローチが欠けている場合、AI導入は単なる流行に終わり、持続的な成果に結びつかない。

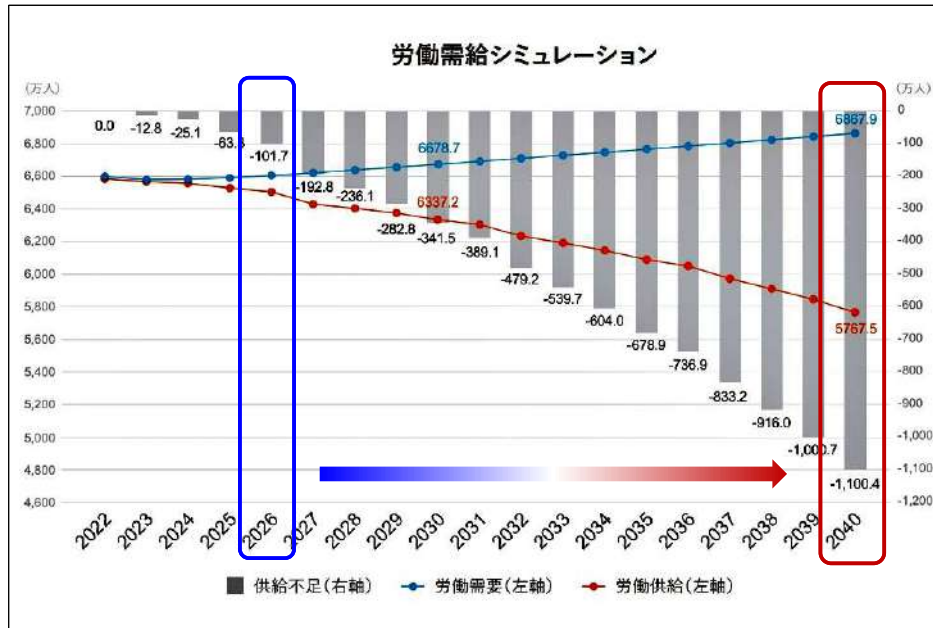




1.背景

(2)なぜ、今、「AI」なのか？

1. 労働供給制約社会 の到来



出典:リクルートワークス研究所Works Report2023「未来予測2040」(2023年3月28日発行)より抜粋し追記

Japan Association of Healthcare Management Consultants

全業種の共通課題

機械化や自動化、AIを含むDXなどを通じた生産性向上により、少ない人財でこれまで以上のパフォーマンスを生み出していくことが生き残りの条件となる。



1.背景

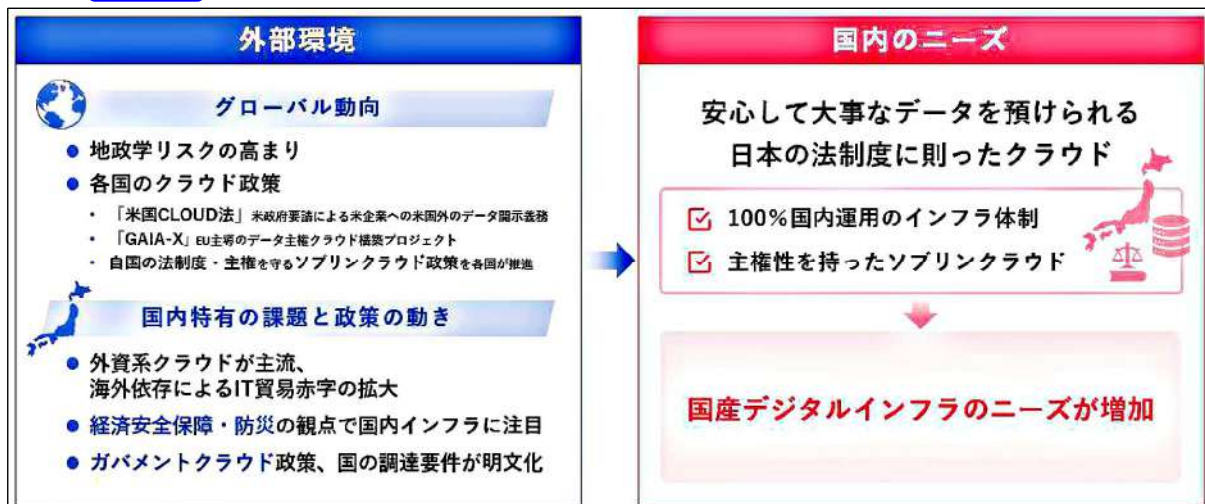
(2)なぜ、今、「AI」なのか？

2. ソブリンクラウド*1(データ主権、システム主権、運用主権)

- 海外のクラウドやAIモデルへの過度な依存を脱却し、データ主権(機密情報の保護)と技術的自律性を確保することで、経済安全保障や自国の文化・言語に適合したAI開発・利活用を目指す。



国の施策、例えば、経産省「GENIAC(生成AI基盤構築支援事業)」*2など



出典:さくらインターネット株式会社、配布資料「AI開発から活用までを国内で完結、さくらインターネットが提供する AIサービスの全体像と選び方」のP9「日本のAI環境と課題」より抜粋

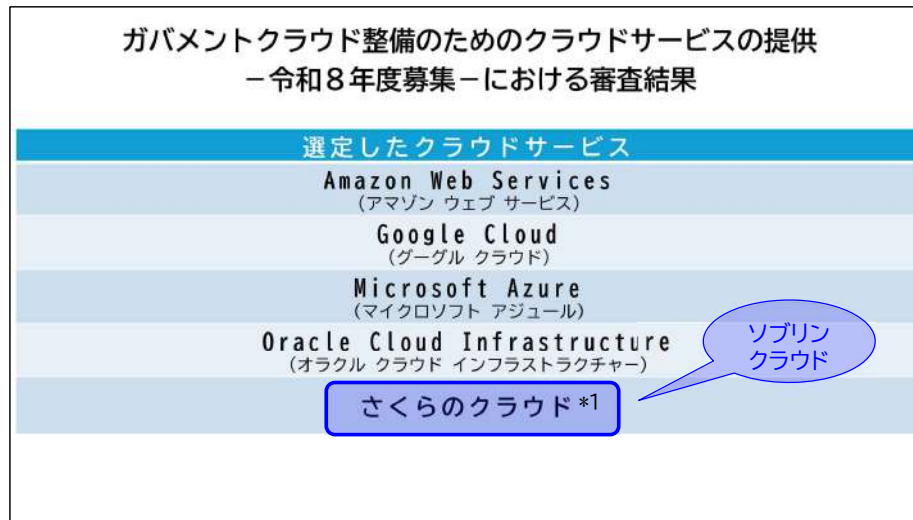
*1,ソブリンクラウド=データやシステムを国内(または指定地域)の法律や規制下で管理・運用し、他国からの法的な介入やデータへのアクセスを防ぐ、高いセキュリティとデータ主権を持ったクラウドサービス(データ主権=クラウド上に保存されているデータの所有権と管理権を保持すること。システム主権=クラウドを構成するソフトウェアやハードウェア、OSに関する自律性と継続性を確保すること。運用主権=クラウドサービスの運営や管理に関する決定権と透明性を確保すること。)

*2,出典:経産省「GENIAC(生成AI基盤構築支援事業)」, https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/geniac/index.html, アクセス 2026.04.05



1.背景 ガバメントクラウド

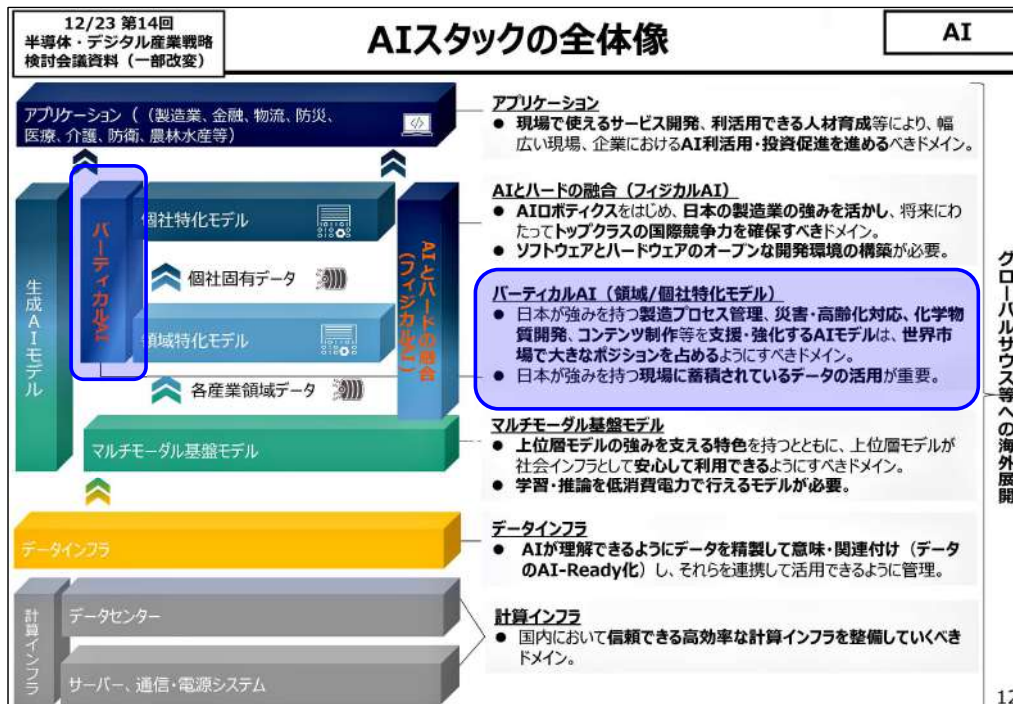
- 国及び自治体の行政サービスを標準化・効率化を目的とした政府共通のクラウド基盤。
- 根拠法 「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」(デジタル行政推進法)



出典: デジタル庁「ガバメントクラウド対象クラウドサービスの決定」(2026年3月27日)から抜粋し追記、https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d6b5753c-c4eb-4ee6-92d0-21b3fa945a82/8bcd22f0/20260327_policies_gov_cloud_outline_01.pdf、アクセス 2026.04.05
*1. さくらインターネット株式会社のクラウドサービスの商標名称。<https://cloud.sakura.ad.jp/>、アクセス 2026.04.05



1.背景 バーティカルAI(業界特化型AI)



出典: 内閣府・経済産業省「第1回AI・半導体WG事務局説明資料(2026年2月12日)」内の基礎資料「12/23 第14回半導体・デジタル産業戦略検討会議資料」から抜粋し追記

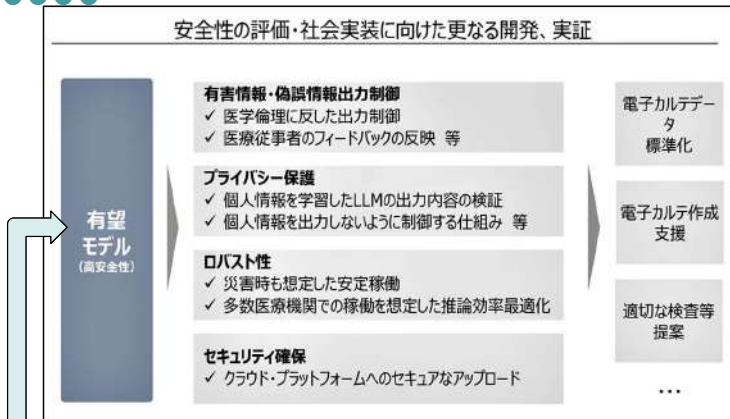


1.背景

日本語版医療特化型LLMの社会実装に向けた安全性検証・実証

NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)

- SIP第3期を進展させ、複数の医療機関の電子カルテシステムと連携して動作するLLMエージェントとその安全性を評価する仕組みの構築を目指す。



出典:NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)「日本語版医療特化型LLMの社会実装に向けた安全性検証・実証」に係る公募について」(2025年2月5日)から抜粋し追記、
https://www.nedo.go.jp/koubo/CD2_100392.html、アクセス 2026.04.05

2025 年度「AIの安全性確保に関する研究開発・検証等の推進事業」
日本語版医療特化型 LLM の「社会実装に向けた安全性検証・実証」
実施予定先一覧

テーマ名	実施予定先
日本語版医療特化型 LLM の社会実装に向けた安全性検証・実証	さくらインターネット株式会社 → 「さくらのクラウド」 (共同実施先): 国立大学法人東京大学 株式会社 ABEJA 国立研究開発法人理化学研究所 学校法人国際医療福祉大学 学校法人藤田学園 藤田医科大学 国立大学法人東京科学大学 国立大学法人九州大学 株式会社 Healos

出典:NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)「日本語版医療特化型LLMの社会実装に向けた安全性検証・実証」に係る実施体制の決定について」(2025年4月23日)から抜粋し追記、
https://www.nedo.go.jp/koubo/CD3_100392.html、アクセス 2026.04.05

- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP第3期)
「統合型ヘルスケアシステムの構築における生成AIの活用」
- 2024年度 テーマ 1-2
日本語版医療 LLM の開発ならびに臨床現場における社会実装検証

研究開発責任者	さくらインターネット株式会社 (上級研究員 小西 一)
研究開発実施者	東京大学 国際医療福祉大学 学校法人藤田学園 藤田医科大学 千葉工業大学 国立病院機構 株式会社 ABEJA 株式会社 ELYZA 理化学研究所

出典:内閣府・科学技術・イノベーション推進事務局「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)統合型ヘルスケアシステムの構築社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」(2024年10月3日)から抜粋し追記

Japan Association of Healthcare Management Consultants

20



1.背景

医療機関の人員配置基準の柔軟化(その1)

令和8年度診療報酬改定 I-2-2 業務の効率化に資するICT、AI、IoT等の利活用の推進-②

医師事務作業補助体制加算の見直し

ICT機器を活用した場合の配置人数の算入方法	医師事務作業補助体制加算の人員配置
ICT機器等の活用による医師事務に係る業務効率化・負担軽減等の業務改善推進の観点から、 基準を柔軟化する。	
改定後	
【医師事務作業補助体制加算】 【施設基準】 ○「ア(①のみ)」 + 「イ～エの全て」に該当する場合には、医師事務作業補助者1人を1.2人として配置人数に算入できる。 ○「ア(①は必須 + ②③④のうち少なくとも1種類以上を広く活用)」 + 「イ～エの全て」に該当する場合は、1人を1.3人として配置人数に算入できる。 ア 医師の事務作業に関して、①を含むものを組織的に導入し、医師・医師事務作業補助者が日常的に活用することで、業務効率化が図られていること。 イ アの①から④までのうち、電子カルテ等と連動して医療情報を取り扱うものについては、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等(いわゆる3省2ガイドライン)に準拠していること。 ウ アの①から④までのうち、AI技術を用いる製品・サービスについては、「AI事業者ガイドライン」が遵守されていること。 エ アの①から④までのうち、導入・活用しているとして届け出たものについて、全ての医師事務作業補助者に対し、操作方法及び生成AIの適切な利用に関する研修を実施し、全ての医師事務作業補助者が、常時、当該ICT機器を用いて、医師事務業務を遂行できる体制を確保していること。 ○上記算入方法により新たに届け出る場合には、直近3月以上の期間、当該算入方法を用いず、当該配置区分以上の配置区分を引き続き認定していること。 ○上記算入方法により届け出る医療機関は、医師事務・医師の事務作業時間・負担感等について年1回程度評価・確認し、適宜、適切な対策を講ずること。	
医師事務業務の明確化	
医師事務業務の実態を踏まえ、医師事務作業補助者が実施可能な業務範囲を明確化する。	
現行	改定後
【施設基準】 ○医師事務作業補助者の業務は、医師(歯科医師を含む。)の指示の下に、診断書等の文書作成補助、診療記録への代行人力、医療の質の向上に資する事務作業(診療に関するデータ整理、院内がん登録等の統計・調査、教育や研修、カンファレンスのための準備作業等)、入院時の案内等の業務における患者対応業務及び行政上の業務(救急医療情報システムへの入力、感染症サーベイランス事業に係る入力等)への対応に限定するものであること。	【施設基準】 ○医師事務作業補助者の業務は、医師(歯科医師を含む。)の指示の下に、診断書・診療情報提供書・返信・診療サマリー・診療計画書等の文書作成補助、診療記録・検査オーダー・食事オーダー・クリニカルパス・地域連携パスへの代行人力、患者・家族への説明文書の準備・作成、診療録・画像検査結果等の整理、医療の質の向上に資する事務作業(診療に関するデータ整理、院内がん登録等の統計・調査・入力作業、教育や研修、カンファレンスのための準備作業等)、入院時の案内等の業務における患者対応業務及び行政上の業務(救急医療情報システムへの入力、感染症サーベイランス事業に係る入力等)への対応に限定するものであること。

出典:厚生労働省保険局医療課「令和8年度診療報酬改定について」から抜粋し追記

Japan Association of Healthcare Management Consultants

21



1.背景

医療機関の人員配置基準の柔軟化(その2)

令和8年度診療報酬改定 1-2-2 業務の効率化に資するICT、AI、IoT等の利活用の推進-①

ICT等の活用による看護業務効率化の推進

ICT等の活用による看護業務の更なる効率化や負担軽減を推進

➤ **ICT機器等の活用により看護業務を軽減したうえで、適切に患者の看護を行うことができる体制がある場合に、病棟の看護職員・看護補助者の数等について1割以内の範囲の減少である場合は、入院基本料等の基準を満たすものとして、所定点数を算定できるよう見直す。**

➤ **看護業務において、ICT機器等を活用することで業務の更なる効率化や負担軽減を推進する観点から、①見守り ②記録 ③医療従事者間の情報共有に関して業務効率化に有用なICT機器等を組織的に活用した場合に、入院基本料等に規定する看護要員の配置基準を柔軟化する。**

【対象となる入院料を算定する病棟】 急性期一般入院料1～6、急性期病院一般入院料A・B、7割1入院基本料、10割1入院基本料、地域包括医療連携入院料1・2、小児入院医療管理料1～4、特殊疾患病棟入院料1・2、緩和ケア病棟入院料1・2

【算定要件（概要）】

- 情報通信機器等を用いた看護職員及び看護補助者の業務の効率化について別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす病棟の入院料については、1日に看護を行う看護職員及び看護補助を行う看護補助者の数に関する規定並びに看護師及び准看護師の数に対する看護師の比率に関する規定を満たさない場合であっても、入院料の所定点数を算定する。
- 【施設基準（概要）】**
- 看護及び看護補助業務の効率化等に当たって、当該病棟において、以下のICT、**AI**、IoTの機器等（以下「ICT機器等」という。）を全て導入しており、当該病棟の看護職員等が広く使用していること。

見守り	記録	医療従事者間の情報共有
- 病室に設置されたカメラ等から送信された映像や病室に設置されたセンサー等の機器 - 看護職員が遠隔で複数の患者の行動・体動・日常生活の状況等を総合かつ効率的に把握できる （例）見守りカメラ、スマートグラス 	音声入力による看護記録の作成や電子カルテの情報からの自動的なサマリーの生成等、看護記録の作成等の効率化に大きく資する機器 （例）スマートフォン、音声入力システム 	業務中に手に持たずに複数人と同時に話話できる機器や、病棟の看護職員と病棟の医師が携帯しリアルタイムに情報を共有できる端末等、直接対面せずに、多人数の職員間での情報共有を効率的に実施できる機器 （例）インターコミュニケーションシステム（例）モバイル端末のチャット機能 

- ICT機器等を導入した病棟の看護要員（常勤職員に限る。）の1人1月当たりの超過勤務時間の状況について、平均10時間以下であるとともに、非常勤職員を含めて導入前と比較して増加する傾向にないこと。
- ICT機器等の導入前後における看護要員の業務内容、業務量及び業務時間並びに看護要員の事務作業時間及び業務負担等について、年1回程度、定量的又は定性的な評価を実施すること。その結果を病院内の職員に周知するとともに、労働安全衛生法第18条に規定する衛生委員会その他これに準ずる会議体において確認し、必要に応じて適切な対策を講ずること。
- 厚生労働大臣が実施するICT機器等の活用状況や看護業務の改善に係る継続的な取組状況等に関する随時調査に適切に参加すること。
- 1日当たり勤務する看護要員の数、看護要員の数と入院患者の比率並びに看護職員の数に対する看護師の比率については、基本診療料の施設基準等の第五、第九及び第十に規定する基準に対し、1割以内の減少であること。

63



出典：厚生労働省保険局医療課「令和8年度診療報酬改定について」から抜粋し追記

 Japan Association of Healthcare Management Consultants



1.背景

我々、医療経営コンサルタントは？ (1/3)

我々のコア業務が、AIによって代替される現実

医療経営コンサルタントの価値の源泉であった従来の作業が、急速に生成AIに置き換わりつつある。

Traditional Workflow (Before AI)



机上調査：手作業による情報収集、文献検索

分析：人手によるデータ集計、市場分析

提案・資料作成：ゼロからの構成案作成、スライドデザイン

Characteristics：時間集約的、高コスト、個人のスキルに依存

vs.

AI-Powered Workflow (Now)



机上調査：AIエージェントによる瞬時の網羅的リサーチ

分析：AIによる大規模データの相関分析、示唆の抽出

提案・資料作成：AIによるドラフト作成、データビジュアライゼーション

Characteristics：圧倒的なスピード、低コスト、知識の民主化



1.背景

我々、医療経営コンサルタントは？ (2/3)

- 医療機関は、医療DXの一環としてAI導入を加速。
- 勤務環境改善は、従来の「人から人へのタスクシフト(他職種への業務移管)」から、AIや自動化技術を活用した「人からAIへのタスクシフト」へ、明確なフェーズ・チェンジ(変革)を迎えている。



- コンサルタント業務のうち、机上調査、データ分析、資料作成(提案書や報告書)などの知識集約的な作業は、AIの最も得意とする領域であり、代替・自動化が始まっており、我々の専門性と価値が急速に陳腐化する。
- 支援先の医療機関のAI利活用の現場を理解できなければ、的確なコンサルティングは不可能になり、我々は「導く側」から「教えられる側」に転落しかねない。

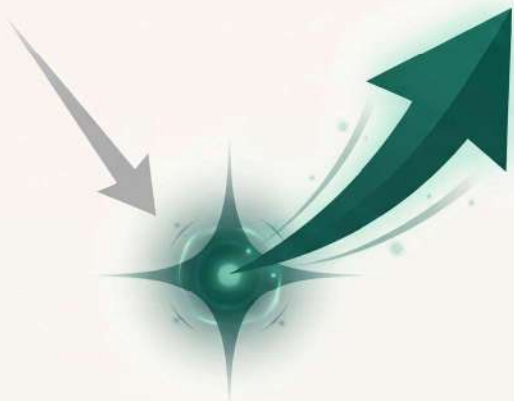


1.背景

我々、医療経営コンサルタントは？ (3/3)

我々の使命：脅威を機会へ、追従者から主導者へ

2026年度調査研究事業として、「Agetic AI 研究会」を新規設立。



Our Mission



守りから攻めへの転換

AIに代替されるリスクをただ傍観するのではなく、AIを能動的に活用し、コンサルティング業務そのものを再発明する。



理論から実践へ

AIに関する知識を学ぶだけでは不十分である。自ら手を動かし、ノーコード・ローコード開発に挑戦することで、実践的な「体験知」を蓄積する。



個人の知から組織の知へ

個々のコンサルタントが持つ暗黙知を、AIを通じて組織全体の形式知へと昇華させ、協会全体の競争力を底上げする。

**これは、変化に対応するための受動的な学習ではない。
未来を自ら創り出すための能動的な研究開発である。**

Agentic AI 研究会 設立

【背景】我々が直面する危機



深刻な遅れ：コンサルタントの価値が陳腐化する危機

医療機関のAI導入が加速する一方、我々のAI利活用は遅れています。



AIが代替するコンサルティング業務

調査、分析、資料作成など、従来の中核業務が自動化されつつあります。

AFTER AI時代の到来

AI標準装備の時代では、人間固有の創造性や顧客との信頼関係が関係が新たな競争力の源泉となります。



【提案】未来を創るための挑戦



ミッション：「体験知」の蓄積とAIエージェントの研究

ノーコード開発に挑戦し、AIと人間の最適な協働モデルを追求します。



安全な国産AIプラットフォームを選定

さくらインターネットの挑戦で、高セキュリティとオープンイノベーションを目指します。

2026年度 実行計画ロードマップ



2. 目的、目標

● 目的

このような状況を打破すべく、チェンジ・マインドセット「脅威を機会へ、追従者から主導者へ」を御旗に、AI時代に医療経営コンサルタントが生き残り、医療機関に新たな価値を提供し続けるべく、国内基盤AI環境(Secure LLM^{*1} + RAG^{*2})を利活用した「医療経営コンサルタントAIエージェント」の研究を通じて、AI利活用による変革の実践知を獲得することを目的に、会員同士が互いに切磋琢磨する場を提供する。

● 目標

医療経営コンサルタント業務フローの内、AIに置き換わるプロセスを特定し、ノーコード/ローコード開発により「医療経営コンサルタントAIエージェント」のプロトタイプを創り、自らの業務を実験台に「人からAIへのタスクシフト」を研究する。

*1, LLM (Large Language Model) = 大規模言語モデル

*2, RAG (検索拡張生成: Retrieval-Augmented Generation) = LLM (大規模言語モデル) が回答を生成する際に、外部データベースや社内文書から関連情報を検索し、その情報に基づいて回答を生成する技術。最大の特徴は、AIのハルシネーション(嘘)を軽減し、最新情報や独自データに基づく正確で信頼性の高い回答を得られる点である。

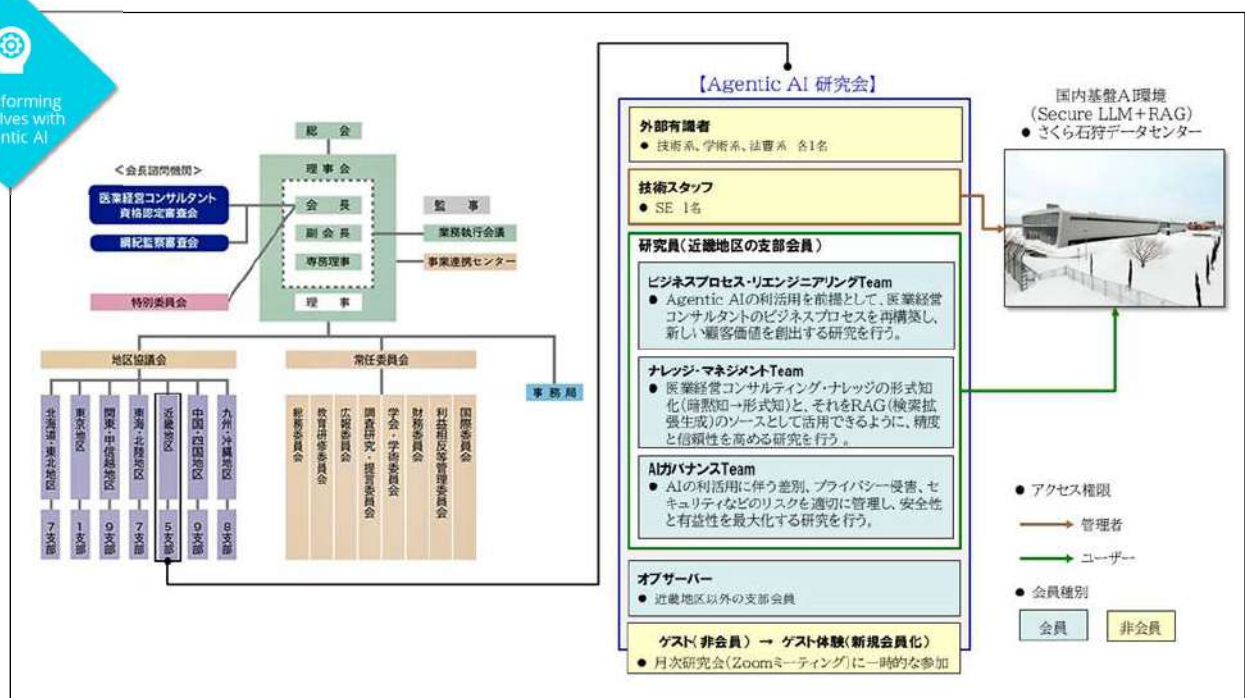


3. 基本方針

■使命 (Mission)	・医療・介護・福祉とITを、医業経営レベルで橋渡しする人材の育成
■将来展望 (Vision)	・少子高齢化、人口減少下における日本の医療の種々の課題に対して、真摯に向き合っており取り組み、日本の医療の変革 (X)を促進し、健全で持続可能な日本の医療制度 (国民皆保険制度) に貢献する。
■行動指針 (Value)	・楽しく、興味深く、真摯に向き合い、対話の姿勢で勇気をもって。 ～現在の延長線上には解は無く、アンラーニング (時代や環境の変化に合わせて、古くなった知識、固定観念、過去の成功体験を意識的に手放し、新しい学びを取り入れる) 思考で、未知な領域に踏み込む「勇気」が求められている。～ ⇒「頑張る」、「努力」は禁句。「勇気」がキーワード。 ⇒研究員同士の「さん」付けを徹底、「先生」付けゼロを徹底。 ⇒「HRTの原則」を100%守り切る。(Humility (謙虚)、Respect (尊敬)、Trust (信頼)) ⇒短所ではなく長所を見る。短所は辛くても苦しくても全力で受け止める。 ⇒世の中を良くする、人・組織を成長させるなど、成果を出す研究会であることを最重視する。
■共通価値観	・現状起点の積上げ思考ではなく、未来起点の逆算思考と好奇心による創造を楽しむ。 ・内発的動機付けを研究会活動の駆動エンジンとし、心理的資本の醸成を図る。



4. 体制





4. 体制

外部有識者、技術スタッフ

区 分	種 別	氏名(敬称略)	所 属
外部有識者	技術系	高木 良平	さくらインターネット株式会社 AI事業推進室
	学術系	岡本 和也	フィッティングクラウド株式会社(出資:京大オリジナル株30%、(株)ファインデックス70%) 代表取締役 CEO (京都大学医学部附属病院 元准教授)
	法曹系	福本 洋一	弁護士法人 第一法律事務所 パートナー弁護士 システム監査技術者、公認システム監査人
技術スタッフ	技術系	井澤 隆博	イレブンポイント(個人事業主登録) 協同組合インフォメーションテクノロジー関西 理事



4. 体制

研究員(近畿地区の個人正会員)

- 当研究会内に、次の3つのTeamを設け、三位一体で研究を進める。
- 研究員(近畿地区の個人正会員)は、ご自身の価値観、強み、弱みに基づいて、単一又は、複数のTeamに所属する。

- ビジネスプロセス・リエンジニアリングTeam

Agentic AIの利活用を前提として、医業経営コンサルタントのビジネスプロセスを再構築し、新しい顧客価値を創造する研究を行う。

- ナレッジ・マネジメントTeam

医業経営コンサルティング・ナレッジの形式知化(暗黙知→形式知)と、それをRAG(検索拡張生成)のソースとして活用できるように、精度と信頼性を高める研究を行う。

- AIガバナンスTeam

AIの利活用に伴う差別、プライバシー侵害、セキュリティなどのリスクを適切に管理し、安全性と有益性を最大化する研究を行う。

- 近畿地区以外の支部の会員は、オブザーバーとしてSlack&Zoomミーティング(月次研究会含む)に参加可。
- ゲスト(非会員)は、新規会員獲得の誘導手段の一つとして、近畿地区協議会の審議・承認に基づいて、月次研究会(Zoomミーティング)に一時的な体験参加可。





4. 体制 会議体

1. 月次研究会(全体会議 1回/月)

- Zoomミーティング 毎月第2土曜 10:00~12:00 にて、当研究会全体の計画や進捗状況、課題認識のすり合わせを行う。
- 但し、3か月に1回はハイブリッド(リアル参加=研究員、Zoom参加=研究員以外)

2. Team検討会

- Zoomミーティング (ビジネスプロセス・リエンジニアリングTeam、ナレッジ・マネジメントTeam、AIガバナンスTeamの各Team単位で任意開催)にて、各々のTeamの計画や進捗状況、課題認識のすり合わせを行う。

3. その他

- AIに関するスキル習得は、本研究会活動及び自己啓発、勉強会などにより、互いのAIスキルを高めることとする。



5. 計画

【フェーズ0】 事前準備(2026年1月~4月)

- 近畿地区協議会の審議結果のフィードバックに基づく2026年度調査研究事業提案の改訂
- 技術スタッフ(近畿地区の会員、若しくは会員からの推薦(非会員))の打診・選定
- 外部有識者の打診・選定

【フェーズ1】 体制整備(2026年5月~6月)

- 研究会メンバー(研究員)の公募を行う。
- 外部有識者、技術スタッフへ近畿地区協議会代表者名で協力依頼文書を送付。
- 研究会メンバー(外部有識者、技術スタッフ、研究員)の専用Slackワークスペースを設定する。



5. 計画

【フェーズ2】 利用AIプラットフォーム構築(2026年7月～2026年9月)

- a) 医業経営コンサルタント業務フローの内、代表的なユースケースを取り上げ、AIに置き換わるプロセスを研究(机上検討)する。(本業の合間を縫って、個人またはチームで対応)
- b) AIプラットフォーム(さくらのクラウド×さくらのAI Engine)上にSecure LLM+RAG環境を構築する。(技術スタッフによるボランティア活動)
- c) 月次研究会(毎月第3土曜日10:00～12:00)にて、前述のa)、b)の進捗状況や課題認識のすり合わせを行う。
- d) また、並行して、AIに関する勉強会を行い、互いのAIスキルを高めることとする。

【フェーズ3】「コンサルタントAIエージェント」の研究(2026年10月～)

- a) 前フェーズ2のa)で机上検討した代表的なユースケースのAIに置き換わるプロセスについて、ノーコード/ローコード開発による「コンサルタントAIエージェント」のプロトタイプを研究し実践知を蓄積する。(本業の合間を縫って、個人またはチームで対応)
- b) 月次研究会(毎月第3土曜日10:00～12:00)にて、前述の進捗状況や課題認識のすり合わせを行う。
- c) また、並行して、AIに関する勉強会を行い、互いのAIスキルを高めることとする。



近畿地区協議会「Agentic AI 研究会」研究員、オブザーバーの募集について

[TOP](#) [What's New](#) [About Us](#) [Recruit](#) [Contact](#)

(公社)日本医業経営コンサルタント協会
近畿地区の個人正会員の皆様
近畿地区以外の個人正会員及び全国の法人正会員、賛助会員の皆様

研究員(近畿地区の個人正会員)、オブザーバー(近畿地区以外の個人正会員及び全国の法人正会員、賛助会員)を募集致します。
当研究会の主旨、基本方針(「[About Us](#)」)にご賛同頂ける当協会会員は、以下の応募フォームからご応募ください。

尚、ご応募頂いた方へのご連絡は、別途、開催される近畿地区協議会での集議後になりますので、暫らくお待ち頂ければ幸いです、ご理解ご協力の程、よろしくお願いいたします。

・一次募集期限：2026年5月20日

近畿地区協議会「Agentic AI 研究会」研究員、オブザーバー応募フォーム

(1) お名前 (必須)

(2) 所属組織名

(3) メールアドレス (必須) ・タイプミスにご注意ください。

(4) 会員種別 (必須)
☐ 個人正会員 ☐ 法人正会員 ☐ 賛助会員

(5) 所属支部 (必須)
☐ 滋賀県 ☐ 京都府 ☐ 大阪府(和歌山県連合) ☐ 兵庫県 ☐ 奈良県 ☐ その他

(6) 会員番号 (必須)

(7) 区分 (必須)
☐ 研究員 (近畿地区の個人正会員) ☐ オブザーバー (近畿地区以外の個人正会員及び全国の法人正会員、賛助会員)

<https://hbs.one.ne.jp/jahmc-ai/entry.html>





Transforming ourselves with Agentic AI

- ✓ **過去の成功体験が足かせ** となる時代において、**非効率的あるいは時代遅れになっている既存の価値観、知識体系、経験**を**意識的に放棄**し、その代わりに**新しいものを取り込む余白**をつくる。



- 「あらゆる計画や活動を定期的に審査し、**有用性が証明されないものを廃棄**するようにするならば、**創造性は驚くほど刺激**されていく。」（出典:P.F.ドラッカー／著、上田 惇生／訳、書籍「経営者の条件（ドラッカー名著集）」、ダイヤモンド社（2006年11月10日）より抜粋）

小川 敏治

t-ogawa@hathor.ne.jp

認定登録 医療経営コンサルタント
Agentic AI 研究会 主任研究員
Generative AI Leader Certification

公認システム監査人
公認情報セキュリティ監査人
情報セキュリティマネジメントシステム審査員補

プライバシーマーク主任講師
プライバシーマーク主任審査員

〒590-0521 大阪府泉南市樽井3-23-23

hathor inc. <https://hathor.ne.jp/>



Generative AI Leader Certification (ja)

による発行 Google Cloud

生成 AI リーダーは、先見性のあるプロフェッショナルであり、生成 AI がどのように企業を変革するかについて包括的に理解しています。Google Cloud の生成 AI サービスに関するビジネスレベルの知識を有しており、Google の AI ファーストのアプローチにより、革新的で責任ある AI を組織が導入できることを理解しています。Google Cloud のエンタープライズ対応サービスを利用して、生成 AI を活用する取り組みに影響を与え、さまざまなビジネス部門や業界における機会を特定し、イノベーションを加速します。この認定資格は、実践的な技術経験の有無を問わず、あらゆる職務のすべての方を対象としています。



このバッジは、Toshiharu Ogawa に発行されました

発行日: 2026年3月20日 | 有効期限: 2029年3月20日

